

【特 集】

一心理判定員のみた昭和から平成の児童福祉

広島文教女子大学 人間福祉学科
塚村 英幸

はじめに

私は、1974（昭和 49）年広島県に心理職として採用され、主に児童相談所で心理判定員などを経験した。2007（平成 19）年 3 月に退職し、広島文教女子大学人間福祉学科に「子ども家庭福祉」（当時は児童福祉）担当として採用された。今回大学を退任するにあたり「児童福祉」の第一線機関である児童相談所での活動を振り返り、その間に現場で何をどのように取り組んだかを概観する。その時代そのときに、県内児童相談所で取り組んだことは、日本のどの地域でもまた同じように児童福祉の再先端の課題として取り組まれたものである。私の体験を述べながら、それぞれの時期の日本の児童福祉（子ども家庭福祉）の課題を振り返り、今日それらの取組の結果がどのように生きているかについて明らかにしてみたい。

1974 年 4 月 広島県職員採用され、初任地は三次児童相談所で、7 人体制（所長－主任－児童福祉司 2 人、心理判定員 2 人、事務 1 人であった。次年度（昭和 50 年）から 2 課制（8 人）となる。管轄区域は 2 市 3 郡（三次市、庄原市、双三郡、比婆郡、甲奴郡）人口は 17 万人ほど。

1 重症心身障害児（者）の在宅指導と施設入所への取り組み

(1) 児童福祉行政の流れ

1967（昭和 42）年重症心身障害児施設の創設（法 46 条）。その後全国に重症心身障害児施設が次々と開設される。それまでほとんど在宅で看護されていた最重度の障害者に施設生活、ケアの機会が得られた。

※重症心身障害児施設（平成 24 年 4 月 1 日より障害児支援施設の一つ）

(2) 三次児童相談所における取り組みなど

1974 年 6 月 三次市粟屋町後鹿子尾の地に、重症心身障害児施設「子鹿学園」開設。

定員 40 人、園長 難波克雄医師、広島県においては、最初の法人（ともえ会）重症心身障害児施設。（中国地方では旭川社に続く 2 番目）

1975（昭和 50）年 7 月 在宅障害児指導事業（巡

回バス）が始まる。（昭和 50 年度～平成元年）

在宅障害児に対する指導の強化を図るため、専門的な指導を受ける機会に恵まれない地域の障害児を中心に、医師、看護婦、児童福祉司、心理判定員を配置した巡回指導バス運行している。（『広島県民生行政概要』昭和 53 年～平成 2 年より）

1976（昭和 51）年？ 子鹿学園の保護者を母体に重症心身障害児を守る会広島県支部 を結成。

初代会長は生田太郎氏。その仕掛け人は、難波克雄園長、新宅博明氏、畑中一晃氏、木下直樹氏、筆者など

1975 年ごろから、子鹿学園保護者会キャンプ、重症心身障害児（者）を守る会キャンプ

子鹿学園保護者会、「守る会」のキャンプが毎年されていた。このキャンプは保護者のためのものであったが、いろいろな専門家や団体の人、研究者が集まり、重症心身障害児のことについて、1泊2日終日議論を重ねた。中村賢龍（現東京大学、人間支援工学）、船津守久（現安田女子大学）、畑中一晃氏（広島県リハビリテーション協会理事）、木下直輝氏（現広島県障害者社会参加推進センター事務局長）らと障害者福祉について語り合ったことが、私の今の福祉観の基礎となっている。

1980（昭和55）年 心身障害者施設地域療育事業
在宅の心身障害児者に対する適切な療育を確保するため施設の備える専門性、療育機能を活用する。

ア 心身障害児短期療育事業

イ 精神薄弱者生活能力訓練事業

▽三次児童相談所は子鹿学園と連携をとりながら巡回指導バス事業を実施した。訪問チームは医師、児童福祉司、心理判定員、市町村保健師、市町村事務担当職員、地域の障害者相談員など。（バスの写真）



武村一郎医師



巡回バス

在宅障害児指導事業（巡回バス）実績（『広島県民生行政概要』昭和53年～昭和55年）

児 童 相談所	巡回指導回数			巡回指導市町村数			件数（身障）			件数（精薄・重身）		
	53年度	54年度	55年度	53年度	54年度	55年度	53年度	54年度	55年度	53年度	54年度	55年度
中央	40	38	170	26	17	21	5	6	83	115	55	254
福山	19	23	20	18	23	11	1	5	16	48	56	10
三次	11	10	10	11	11	11	10	23	5	52	40	36
計	70	71	200	55	51	43	16	34	104	215	151	300

資料 中国新聞 1975（昭和50）年7月25日
在宅障害児の巡回バス始動 まず比婆郡下4町回る
看護法細かく指導 「子鹿学園」入園も進める

在宅心身障害児の家庭を訪れて生活、介護、医療指導をする県の巡回バスが23日から「発車」。24日までの2日間、三次児童相談所管内の比婆郡内4町の6人の在宅障害児・者の家庭を回って看護、生活実態、医療機関にかかっているか、家庭の悩みなどを聞き指導した。専門の精神科医や児童相談所の心理判定員を乗せた巡回バスは文字通りの「動く相談室」。家族は「専門の医師が家まで来て、指導してもらいありがたい。さらに回数を重ねてほしい」と大喜び。24日比婆郡高野町下湯川の農業林寛郎さん（42）を訪れた巡回バスには、精神科医武村一郎さん（42）＝三次病院長、同相談所の畑中一晃判定指導課長（35）、高野町の岸水光信町民課長（47）らが同乗。

生後5カ月で小児マヒと診断された林さんの長男護くん（11）は独力で立てない重度障害児。武村医師らは母親の妙子さん（39）ら家族全員から看護の実態、生活環境や医療機関にかかっている実情をたずねた。

武村医師らは護くんの1日の生活時間や入浴回数、食事、散髪、歯の治療、薬を飲んでいるかなど細かい点を聞くとともに、ふろやトイレが重度障害者が使いやすいかどうか、実際にふろ場を見て家族と話し合った。機能訓練についても、「家族と生活する在宅障害児は親に甘えて困難」の立場から、昨年6月オープンした三次市栗屋町の重症心身障害児施設「子鹿学園」（難波克雄園長）での訓練を勧め、家族も近く同園を訪れることにした。

巡回バスは在宅重症心身障害児の家庭に専門医を送り、療育指導するとともにケースワーカーなどが生活面の指導をする目的で、県の本年度事業で初めてスタートした。23、24日を皮切りに、県下4児童相談所ごとに計52日間走らせる。年に1回は必ず、県下の重症心身障害児宅を巡回する計画。三次児童相談所管内（三次、庄原市など2市3群）には、40人の在宅障害児がおり、8月中旬から1カ月に残り12市町村を6日の日程で巡回指導する。

▽障害児が家にいるらしいという情報（ほとんどが町村役場の福祉担当者か保健師から）で家庭訪問をするが、拒否されるケース、いやいやながら玄関先で応対され、本人にはなかなか会えなかったケースもある。医師を同行しているので会えたというケースが多い。中には、座敷牢のような部屋に軟禁されていたケースもあった。また、家庭訪問した次の日亡くなるという経験もした。2年3年と家庭訪問を重ねるうちに、家族もこころを開いてもらえるようになり、訪問を心待ちにしてもらえる家庭も徐々に増えていった。

この時代は、重症心身障害児はほとんど就学免除されていた。全員就学は1979（昭和54）年の養護学校の義務化まで待たなければならない。就学することから、障害者が排除されていたを時代の親の無念さとあきらめの気持ちを保護者から度々聞いたものである。

また、医者にかかりたいが診てもらえることがないなど、地域の医師に往診してもらっているケースは少なかった。医師に初めて診てもらったと涙される保護者もあった。特に診てもらえる歯科医は皆無で、後に（1980年ごろであったか）、子鹿学園内に非常勤の歯科が開設されると、短期で入園して歯科治療を受けることも措置入所として実施した。

▽春と秋に巡回バスの事業とは別に、重症心身障害児（者）のいる家庭を児童相談所職員が手分けして、全戸訪問した。2市3郡で41人だったと記憶している。

▽武村一郎医師について（写真）

児童相談所の嘱託医でありともえ会理事長であり、三次病院開設者で精神科の診察もされていた。また、厚生省の自閉症児治療委託事業もされていて、1978（昭和53）年第1種自閉症児施設ともえ学園を開設された。自閉症についても多くのことを教えていただいた。私の恩師の一人である。残念ながら、54歳の若さで急逝された。もう20年生きていただけたら、広島県の障害児（者）の福祉の展開は大きく変わっていたらと思う。私の人生も大きく変わったにちがいない。

障害や精神疾患について現場で指導していただい

た。武村先生は、教育、行政、福祉、障害児（者）の団体、大学の先生などに大変広いネットワークを持っておられ、指導を受けた者も多い。私は、家庭訪問のときは、公用車を運転して迎えに行き、現地までいつも同道していたので、その車中今見てきた症例を解説してもらった。いつも事例を見た上で学ばせていただいていたので、今でも診断名を聞くと具体的に症例を思い出すことができる。

2 障害児保育制度化の前夜…障害のある子どもの 保育所入所への取り組み

(1) 児童福祉行政の流れ

3歳児健康診査 精神発達精密健診（3歳児健診－1963（昭和38）年法定化。実施は県保健所）
※心身障害者（児）医療費公費負担制度（1973（昭和48）年、実施は都道府県、判定は児童相談所、知的障害者更生相談所）
1978（昭和53）年度から「在宅心身障害児『親子教室』開催事業」が始まる
1978（昭和53）年度から「障害児保育事業」
特別児童扶養手当の受給対象児が入所している保育所に対して、その保育に要する費用を補助している市町村に助成する（昭和53年度発足）。また、中等度の障害児が、3人以上入所している保育所に加配保母1人分の人件費を県費単独で助成する（昭和56年度発足）。

1975（昭和50）年度中途から療育手帳の交付について（厚生省の通知）により、広島県では療育手帳の交付が始まる。診断・判定は児童相談所（知的障害者更生相談所兼務）、公布は都道府県。

1979（昭和54）年、養護学校の義務化が行われ、全員就学が実施された。

1980（昭和55）国際障害者年

(2) 児童相談所における取り組みなど

▽1975（昭和50）年から母子教室「母子レクリレーション」の実施。三次児童相談所の単独開催。参加者は親子3組～4組ぐらいだったと思う。場所は児童相談所のプレイルームを使用していた。

1978（昭和53）年から広島県も「在宅心身障害児『親子教室』開催事業」実施（平成7年まで?）。

○在宅心身障害児とその保護者に対して、医師及び理学療法士等による相談、助言及び障害児の療育技術についての指導を行う（昭和53年度発足）

○実施主体：児童相談所

○実施場所：公民館等公共の施設

○実施方法：月1回（6か月1期）

▽児童相談所の心理判定員の仕事の一つに、3歳児

健康診査 精神発達精密健診3歳児健診－1963（昭和38）年法定化。当時の実施は県保健所）があり、障害の早期発見早期療育のスクリーニングの相談をしていた。このとき発見された障害のアフターケアの一貫として事後指導が児相の心理判定員に課せられた。

障害児の発見のシステムは徐々に整備され、発見はできたが、その後フォローアップはほとんどなかった。1970年代半ばの障害を持つ子どもへの指導（当時はまだ援助という言葉は用いられていなかった）の中心は、就学のために施設へ入所させて、そこから施設内学級に通わせることが保護者の唯一の教育の方法であったのである。したがって、障害児の施設は常に定員を超えていた。

1979（平成54）年、養護学校の義務教育化が行われ、1981年国際障害者年を経てノーマライゼーションの理念が日本にも広がり、障害の早期発見、早期療育に向けての環境やシステム整備が児童福祉行政の課題となった。

この期の3歳児健診 精神発達精密健診は、健診で配布されたスクリーニング用紙から該当する発達が気になる幼児を抽出して、健診会場で発達診断を中心に実施する。そして、さらにその中から心配がある幼児を経過観察、もしくは継続指導として児童相談所が関わることになり、障害がある場合は医師の診断へ繋げる。また、心理判定員の役割としては、保護者、家族の子どもへの障害や状態の理解を進めていくことである。

▽1970年代後半～1980年代前半の3歳児健診で発達障害がある子どもたちの中に、自閉症の疑いがある子どもがかなりの割合を占めた。当時はまだ、自閉症の状態は明確にされておらず、カナー症候群（心理判定員はカナー・タイプとよんでいた）のことがわずかに知られていたほどであったが、健診で自閉傾向を有する子どもが多数発見されていた。（前述の武村医師が三次病院において、国の事業である「自閉症児療育研究事業」をされていたので、他の地域の心理判定員より臨床的経験は多かったと思う）。

発見は進んでいたか、療育に対する方法はまだ確立されておらず、相変わらず母親などの養育態度を問題にしていた。自閉症は治ると考えて、母親や養育者にカウンセリングをすること、子どもへはプレイセラピーを実施していた。私も指導を受けながら、母子への通所指導を繰り返していたのである。それは、間違った理論と方法を繰り返していたことであり、結果として状態を更に難しいものにしている。今当時の保護者や成人した子どもに会うとたいへん申し訳ないと思う。

▽1945（昭和50）年4月、畑中判定指導課長が着

任し、9月から「親子レクリエーション」を所の単独事業として先行的に始めた。次(昭和51)年度から国の事業化(在宅心身障害児「親子教室」開催事業)が図られた。当時の上司(判定指導課長)は、畑中一晃氏(現広島県リハビリテーション協会 理事)、1歳年下の木下直輝氏(広島県障害者社会参加推進センター事務局長)と筆者の3人で実施した。

1990年代前半には福山児童相談所において、月2回実施して10組～20組が参加するプレ療育の機会として取り組んだ。また、この時期には若い心理判定員や嘱託心理判定員が多く、また、大学院生も含めてスタッフの養成研修の機会として役立った。

この後この事業は1990年代半ばまで続き、その後市町村の実施となり、現在は地域療育等支援事業の一環として取り組まれている。

▽児童相談所の心理判定員は、健診での障害の発見一親子のグループ指導「親子レクリエーション」・個別指導としての通所(プレイセラピーなど)を実施し、療育の必要性を示し集団への参加を進めようとした。しかし、昭和50年代初めには、障害児は保育所に入所できず、保育所に入所できるようにすることが課題となっていた。

心理判定員は個別に、保育所を訪問し障害児の入所を保護者とともに依頼し、保育所保育士への援助と保護者への支援を継続しながら見守りを続けた。

▽また、障害児(者)の福祉制度が大きく前進し、1975(昭和50)年度中途から療育手帳制度が実施され、それぞれの障害程度の判定(診断は医師)は心理判定員の業務となり、一気に多忙となった時期でもある。

3 1980年代後半からの不登校相談の増加と対応 (教育で不登校が取り組まれるようになるまでの約10年間)

(1) 不登校の治療と家族療法に取り組む

1992年ごろから「家族療法」自主的勉強会等。筆者40歳代、児童福祉へ意欲的に取り組むことができた時代である。当時、京都府の児童相談所(京都、宇治、綾部)で家族療法(後に構造派と呼ばれる)が不登校治療に有効であるとして取り組まれ、全国の児童相談所の仲間が自主的に集い、研究会を毎年実施した。児童相談所で家族療法の取り組みが浸透する。〔「児童相談所における家族療法の実際～第一回経験交流勉強会」報告集〕

(国の事業)

不登校児童福祉対策事業

・メンタルフレンド訪問援助派遣事業

(平成3年10月～)

・不登校児童宿泊等指導事業(平成3年7月～)

▽不登校児童福祉対策事業 メンタルフレンド(こころの友派遣事業)は、岡山県中央児童相談所が先行して実施し、その方法が不登校児童への指導に効果的であるとして、厚生省(当時)が全国に事業を展開した。現在も児童相談所の事業として宿泊等指導事業とともに取り組まれている。年度毎に県内各児童相談所で報告書を作成している。この時代の厚生省児童家庭局児童福祉課の専門官(児童相談所担当)が柏女霊峰氏(現淑徳大学教授、子ども家庭福祉学)であった。

▽家族療法の導入と児童相談所の取り組み

1980年代後半に入ると、三次児童相談所でも家族療法の試みをおこなった。それまでは不登校の相談については、母子に対する通所指導がほとんどで、ケースワーカーが親を担当し、カウンセリングを中心とした面接を行い、心理判定員は子どもを担当して遊戯療法やカウンセリング、箱庭療法を実施していた。実際の取り組み方法も行動療法的な指導がほとんどであった。

家族療法は家族の相互関係に焦点をあてて援助を行うため、できるだけ家族全員の参加を求め同席で面接を進める(親子並行面接)。それまでのアプローチの方法と違って、原因を探ったり内的な洞察を求めることはせず、今後の具体的な対応に目を向けて進めていく方法である。解決が具体的で短期間であることが特徴であり、児童相談所の相談に適していると考えられたため、急速にその広がりをみせた。

参考: 家族療法における家族システムの捉え方

- ①原因-結果という直線的思考で考えない。円環的に問題を考えること。(原因が結果になり、その結果が原因になって次の結果が起こる)
- ②家族をシステムと捉える。その成員は常に相互影響関係にある。(兄のaくんと妹のcちゃんは兄妹関係はよいが、妹のcちゃんに家族の目が集まるとaくんはcちゃんをいじめめる)。さらに、家族サブシステムは、外の(学校、職場など)システムからも影響を受けて変化する。
- ③システムの働き、ホメオスタシスを考慮に入れる。自動調節機能が家族関係にはある。安定化させる機能である。問題があっても安定している、問題が改善しかけても元にもどってしまうことがある。従って個人に働きかけても効果があがらない。治療にはシステムに働きかける必要がある。
- ④介入し、システムを変化させる

次の話は筆者が勉強会のまよめの冒頭に挙げたのである。

仲良しの妙薬

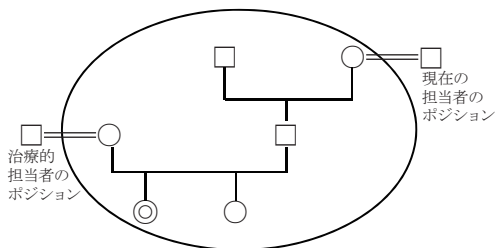
「むかしむかし、仲の悪い嫁と姑が住んでおりました。ある日、嫁はお寺の和尚さんを訪ねて頼みました。『姑が憎くてたまりません。姑を殺す薬があったらください』と言うと、和尚さんは『この薬をご飯にまぜて7日の間姑に食べさせなさい。だんだん弱って7日のうちに死にます。ただし、その7日の間おまえは、姑の言うことをハイハイとよく聞くのだよ』と薬を与えました。7日の間嫁は、密かにご飯に薬をまぜて姑に食べさせました。しかし、嫁がいつもよりやさしく姑に接するものですから、食事が進み、弱るところか元気になっていきました。薬がなくなりましたので嫁はもう一度和尚さんにたのみました。和尚さんはもう3日分の薬を与えました。3日が経ちました。姑は元気にニコニコしてこう言いました。『おまえはほんとうに、わしによくしてくれてありがたい。いい嫁をもってわしは果報者じゃ』と。嫁は和尚さんのところへ行って『もう薬はいりません。もうすっかりよくなりましたので』とお礼をいいました。」(1911年11月29日TBS「日本昔ばなし」放送分「仲良しの妙薬」)

【事例】

1 IPと主訴

相談受付 1990.3.9. 小学校 2 年生女兒、3 月 2 日から登校していない。朝寝床から出ない、ぐずるので母親などが「今日は登校しなくていい」というと急に元気になる。前年 10 月ごろから、1 週間に 1 日か 2 日決まってやすむようになり、3 月始めから全く登校しなくなっている。

2 家族



祖父:67歳,農業

祖母：62歳、ほかからで話し好き。実際にはIPの養育をしてきた

父親:36歳,町職員。おとなしい人で,あまり意見を言わない

母親：34歳，小学校事務員。寡黙という印象である

I P: 小学校2年生。引っ込み思案でまじめ。

物静かで慎重である

妹：6歳、保育所年長。活発で人懐こい

3 介入

相談に来た祖母との連合が、相談回数とともに強化され、母親は孤立していくため、祖母との関わりを弱め母親との連携を強化していくことによって、本児

の気持ちを母親へ傾けていくことが必要な支援となる。

可能な限り、父親を母親に近づける介入を行うこと。例えばゆっくり、父母が一緒に買い物に行くなどの機会をつくる。IP が一緒にできることとならなおい。

▽全国的に家族療法の不登校相談対策として、取り組まれるようになり、児童相談所に家族療教室が整備されていく。福山児童相談所新築移転においても家族療教室を整備した。また、家族療法のスーパービジョンを行うためにライブスーパービジョンを導入し、面接の構造化と効果的な介入を目指した。しかし、1990年代後半に入ると、家族療法も様々な方法が紹介され、いろいろな取り組み方が生まれた。構造派の方法は急速に廃れていく。その要因として、家族療法の多様化とともに、個人情報保護法、個人情報保護条例などが施行されたことも背景と考えられる。

▽1990年代半を過ぎると、文部省・学校が不登校に取り組むとともに、児童相談所は家庭に課題のある不登校児童を対象とする住み分けが進んだ。それとともに、時代は急速に児童虐待への取り組みに移行していった。

4 児童相談所統合縮小案と福山児童相談所の 新築移転

(1) 我が国の児童福祉の動き

都道府県が実施してきた行政・事務を市町村への移譲が全国的に図られた。福祉行政においてもそれまで実施してきた福祉事務所における福祉六法の事務のほとんどが徐々に移譲されていった。また、社会福祉基礎構造改革とともに、従来の行政事務は市町村に移った。(1990年代～2000年代初頭)

1990年代に入ると要保護児童が減少し、児童福祉施設は空きが目立つようになった。全体の相談件数は減少し、全国の交通網の整備が進むとともに、児童相談所の統廃合が進む。全国で180か所あまりに児童相談所は減少し、障害児童の相談が7割から8割を占めた。

(2) 県内児童相談所統合と福山児童相談所の縮小、
新築移転問題

▽三次児童相談所の判定指導課長に就いた 1998(昭和 63) 年ごろから、県内児童相談所の統合案が出された。児童相談所を新たに新築移転し県内 1 か所とする。県内の利用者の利便性のために福祉保健センター(県福祉事務所と保健所は既に統合され県内 7 か所となっていた)に児童福祉司と心理判定員の駐在員もしくは児童相談判定課において対応するとする案であった。

▽1994(平成4)年、福山児童相談所判定指導課長に異動した後、児童相談所の縮小、合理化のための検討委員会が開催され、筆者も委員となった。当時の児童福祉課長はその推進派であった。児童相談所の統合とセンター化を既に行っている県を視察に行ったが、その道中ずっと児童福祉課長と議論を交わした。お互いに理解はしたが、同意することはなかった。委員会では現場は全員反対の立場であった。

この議論をまとめると、次のようになる。

- ① 7か所の福祉保健の圏域に福祉保健センター、児童福祉司、児童心理司を配置すれば住民の利便性が高まる。(児相の広域性を改善する)。
- ② 児童相談所は県内1か所とし、高度な問題については、それぞれの児相から児童福祉司、心理判定員等が児相に出向いて協議し措置する。施設、人員などの運営等のコスト削減につながる(行政のスリム化)。
- ③ 保護児童が減少しているので、2か所ある一時保護所も県内1か所とし、県内どこからでも保護できるようにする。また、今はそれぞれの一時保護所で手作りである食事なども委託にすべき。委託にすれば、豪華な食事を提供できる。(コスト削減)
- ④ 児相は、チーム制、合議制で運営しており、児童福祉司、心理判定員などを分散配置することにより著しい機能低下をおこす。子どもの福祉についての活動は組織性の上に成り立っており、分散することは機能不全を起こすことが予測される。(児童福祉司、心理判定員の分散配置に対して)
- ⑤ 統合することにより、困難な問題への対応性は確実に低下すると考えられる。(児童相談所の県内1か所案に対して)
- ⑥ 一時保護は、児相所長の判断で即保護が可能であることが重要である。面接し資料を作成してから、手続きをとり保護していたのでは間に合わない。各児相で対応できることが必要である。一時保護所の食事を簡略にし、コストを下げることは子どもにとって必要なことをしないことになるのではないか。一時保護する子どもはなにより、暖かいこころの籠った食事が必要ではないか。(一時保護所の統合に対して)

結果として児童相談所は3所体制として残ったが、今思い起こしてみると、背景として社会福祉基礎構造改革による県福祉事務所の仕事の減少(市町村へ委譲のため)があり、福祉事務所が統廃合されるといいう危機感が上層部にあり、児童相談所の仕事を取り込もうとする意図があったものと思われる。

▽1996(平成8)年3月 福山児童相談所の新築移転

福山児童相談所の新築移転



正面玄関



受付

一時保護所(定員6人)



家族療法室 →



箱庭療法室



県内1か所案は回避された。広島県東部地区の市町村の反対、住民の反対が強かったためと考えられる。

▽新築移転後の福山児童相談所の体制と業務

一時保護所が廃止され中央児童相談所に集約された。所長(故谷重彪(ほこら)氏)の努力により、緊急保護当日の一時保護を残した。これにより一時保護所回復までの約2年間まで中央児相(現西部こども家庭センター)へ職員が移送し、面会時や退所時に1ケースに数回出張することになり、ケースワーク上の負担が増加した。また、子どもや保護者、関係者にとっても負担を強いることになる。一時保護課再設置は、児童虐待の緊急一時保護が増加する平成14年4月であった。

この福山児童相談所の一時保護所の廃止と児相の縮小問題に、辞表を胸ポケットに入れて取り組まれた当時の所長、故 谷重 彪(ほこら)氏の功績は大きい。

5 児童虐待への取り組みと児童相談所への期待と批判の嵐の中で ～1993（平成5）年ごろから2000年代へ

(1) 児童虐待への取り組みの経過 …

児童虐待防止対策の進展（1990年代から）

1990（平成2）年 児童相談所統計（社会福祉行政業務報告）に初めて児童虐待相談件数が計上された。

1、101件（1） → 2011（平成23）年度速報値55、152件（50） 広島県－平成22年度1、987件
1994（平成6）年 子どもの権利条約 批准（国連採択、1989年）

※ 1999（平成11）年 家庭支援体制緊急整備促進事業（厚生省児童家庭局長通知）

2000（平成12）年 児童虐待の防止等に関する法律（児童虐待防止法）の成立、施行

2004（平成16）年、2007（平成19）年 児童虐待防止法の改正

1997（平成9）年 児童福祉法的大幅改正、2006（平成16）年、2008（平成20）年 児童福祉法改正

(2) 広島県の児童相談所の取り組み

▽平成6年度ごろから、児童虐待防止ネットワーク会議、県レベル（主催：県福祉保健部）、地域事務所レベル（主催：児童相談所）で毎年開催。

2001（平成13）年4月 広島県中央児童相談所に、子ども支援課創設（広島県最初の児童虐待対応課）

課員4人（行政職、保健師、心理職、虐待対応協力員）＋課長で発足した

2001（平成13）年 家庭支援体制緊急整備促進事業実施要綱（広島県福祉保健部長）

▽児童虐待対応課「こども支援課」の創設と業務

2013（平成23）年 広島県中央児相 こども支援課（課長－課員3人と児童虐待対応協力員の5人体制）

①（県下）児童虐待事案への対応、福山、三次児相へのこども支援課員の派遣

②児童虐待対応のネットワーク作り

③研修・啓発 主任児童委員の児童虐待対応の全員研修（340人）、児童委員の研修

④児相の通告、緊急対応の体制整備

①中央児相管内の児童虐待対応 全県下の児童虐待の緊急対応 しばしば夜間に対応。（しかし、全県を数人でカバーするのは困難）

②児童虐待防止ネットワークづくり（しかし機能しなかった）

③広島県児童虐待防止民生員児童委員研究大会、800人 厚生年金会館ホール。

主任児童委員研修会（全員340人、広島、福山、三次）。民生員児童委員研修会への参加。関係機関の研修

会への参加

④対応マニュアル作成。児童虐待対応弁護士の委嘱（中央3人、福山2人）。各地区医師会への協力要請。保育所等関係機関への協力依頼。

▽1990年代の半ばごろから、児童虐待への取り組みが児童福祉の課題となった。その契機は、やはり児童の権利に関する条約の国連による採択（1989年）と我が国の批准（1994年）である。その課題を第一線で担うことになったのが、都道府県・政令市であり、子どもの福祉に多くの権限を持つ児童相談所であった。

1996（平成8）年厚生労働省は、まず全国8ブロック中から1都道府県を指定して、児童虐待ケースマネジメントモデル事業を児童相談所で実施して、対応の体制、方法や技術の集積を行い、児童虐待対応マニュアル「児童虐待対応の手引き」（平成9年3月）を作成し、全国の児童相談所に対応の方法を示した。

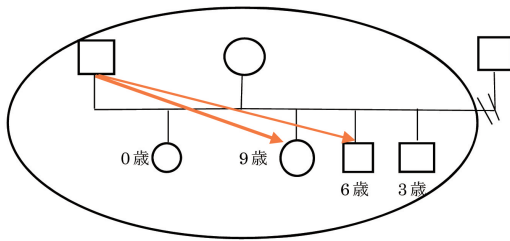
広島県は、厚生労働省から声をかけられたにもかかわらず、実施の体制が作れないとの理由で、この事業の実施を断っている。この事業を実施する力を蓄えていなかったことを今も残念に思う。

▽1992（平成3）年ごろから、県内3児相と県福祉保健部（児童福祉課）は県児童虐待防止ネットワーク会議－県地域ネットワーク会議を開催し、県の7地域及び市町村の児童虐待防止ネットワークの構築に向けて取り組んだ。この会議の開催は2006（平成18）年まで続く。地域ネットワーク会議の開催と並行して各市町村が児童虐待防止ネットワーク会議を発足させ、更に2006（平成16）年の児童福祉法改正による法定の市町村「要保護児童対策地域協議会」に引き継がれることになる。

▽2000（平成12）年に児童虐待防止法が成立し、実施に移された。広島県においては、中央児童相談所は、相談課から児童虐待の初期対応を分離し、こども支援課が児童虐待の初期対応を担うことになった。この課に課長として筆者が配置された。課員は筆者を入れて5人（内1人は児童虐待対応協力員）で、児童虐待の初期対応、県内全員の民生委員児童委員及び主任児童委員の研修と「対応マニュアル」作成、県内児相の児童虐待対応の体制づくり（児童虐待対応弁護士の配置、医師への保護者の治療依頼、各地区医師会への協力依頼、保育所等でのケースカンファレンス）など極めて多忙であった。

▽この1年間の奮闘のなかで、児童虐待の初期対応で印象に残っているケースがいくつかあるが、その中のひとつに児童福祉法28条による措置を行ったケースがある。

事例：継父による虐待から小1男児を一時保護し、保護者との対立から家庭裁判所の承認（児童福祉法28条）により施設入所させた



- ・姉、本児の通う小学校、弟の通う保育所からの相談があり、家庭訪問。
- ・継父による姉、本児への身体的暴力、本児が家出し警察に保護される。警察からの通告により緊急一時保護した。
- ・同意による一時保護を説得するも、継父の激しい拒否にあう。
- ・一時保護を継続し、法28条の申立てを嘱託弁護士と検討し、家庭裁判所へ申立てを行う。家庭裁判所の呼び出し調査に両親応ずるが、同意はせず。審判までに書類の整理と提出を嘱託弁護士の指導により作成する。書類の中に開示するものがあり、細心の注意が必要。
- ・家庭裁判所の審判により、児童養護施設に措置決定。

相談があった時点から、かなり激しい暴力のあったケースであるが、対応を手探りで始める。方法としては、従来のソフトケースワーク、つまり人間関係を作るところから始めた。まだ、児童虐待の対応というものに十分な理解がなく、従来のケースワークしかできなかったのである。しかし、この方法では結論がでない。人間関係どころか、継父との対立は益々決定的となり、法28条の申立てに方針を向けた。児童虐待対応弁護士の配置を終えて一機に家庭裁判所への申立てに進めた。

一連の対応の中で一番困ったことは、ネットワーク会議を設定したが、関係者の協力がほとんど得られなかったことである。会議を開催し、情報を集め分担し対応をしようとしたが、参加者から守秘義務を盾に情報が得られず、見守りなどの分担を依頼したが、「それはあなた方児童相談所の職員の仕事でしょ」と言われてしまう。

今振り返ると、このケースは、ネットワークで対応すべき段階のものではなかったこと、守秘義務の下ではネットワークは機能しないことが分かる。この点からみて、2004（平成16）年の児童福祉法改正による、市町村の児童相談の実施、要保護児童対策地域協議会の設置が必要であることが理解できる。こ

の改正により、児童虐待対応は飛躍的に前進したことを実感している。

▽ある死亡事例（2016年10月29日～11月4日の経過）

10月29日（金） 父親から電話で相談あり。母親が不安定で本児の首を絞めたようだ。30日は土曜日だが、母親子どもと一緒に来所するように促す。
30日（土） 父親より母親はおちついてしていると電話で連絡があり、来所せず。
11月1日（月） 母方祖父母、父親、本児と面接
2日（火） 援助方針会議「緊急一時保護」。父親に一時保護を説得したが、「母親が不安定になる」と断る。
これに対して児相は、母方祖父母が祭日3日を終日、本児、兄の面倒をみてもらうことを条件に在宅とした。
4日（木） 母親が兄（保育所）、本児（通園施設）を迎えに行った後、山中で2人を殺害。

死亡事例から学ぶこと

父親からの相談にすぐに子どもの保護が必要なケースであった。即一時保護に向かわなかった要因がいくつかある。一つは、私たち古手の職員が陥りやすい傾向である。父親が危機感をもって電話し相談にきたが、父親も保護した後の母親のことを考えると分離に踏み切れず、児童福祉司も休日の体制を頼んで面接を終えている。児童相談所の職員の面接・相談は、いわゆるソーシャルケースワークの方法を踏襲しており、それは相談者の意思決定を支援するという方法である。このため、この事例の場合も父親から子どもの保護を断られるとそれに委ねてしまった。児童福祉司等の相談員が、児童虐待の対応に対して従来のソーシャルケースワークの方法と異なり、まず介入が必要なことを理解しきれていないことが要因として揚げられる。

二つめは、困難な仕事に対する陥りやすい傾向である。児童虐待の相談はその後の困難な対応を強いられることが多い。そのため、できれば困難な問題にしたくないという気持ちに流されやすい。この気持ちは人間のだれもが持つ。それが働きやすい状況が特に困難な児童虐待の相談である。それが働くとき担当者は対応を回避するような結論を持ってしまいやすい。その結果できるだけ直接対応を避ける方向へ進めてしまうのである。

したがって、常に児童福祉司等の相談員は自らのところを視野に入れつつ、相談援助にあたる必要がある。

まとめ

1 昭和から平成の児相での相談援助を振り返って

27年間いた児童相談所（正確には広島県の児相）の児童福祉（現「子ども家庭福祉」又は「児童家庭福祉」）の取り組みの変遷を振り返ってみた。その時代と社会のありようによって、保護者、家族や家庭は影響を受け、子どもは其中で翻弄されているのが分かる。社会が取り組みをはじめその成果が現れたところになると、また次の子どもの福祉の課題が現れるのである。

子どもの問題には、子ども自身の責任はない。あるのは、保護者などの大人の責任と社会の責任である。ここに子どもの福祉問題の本質があり、解決の難しさもそこにある。大人はこの本質的な子どもの存在から、次の世代となり大人として責任を持てる人を育てることが健全育成の目標である。いかにして、子どもは責任の持てる存在となるか。その解は、子ども期にある。幸せな子ども期を送ることができれば、子どもは成長して自然に責任の持てる大人になるのである。そして親になった世代の育ちが幸せであれば、それは次世代へ受け継がれていく。子ども期の幸せな成長の鍵を握っているのは、子どもの家庭の福祉であると思う。

2 私と事例研究

振り返ってみると、私論、知識や援助の方法などはほとんど全てにわたって、事例研究の結果であることに最近気づいた。私の知識の源には、統計的な処理をした知識や理論を学ぶ中で蓄積したものはほとんどないのである。ケースを進めようとして考えたり、思い当たったことで構成されている。なんと学問とは程遠いことであると唖然とする。このようなことであるから、学生に正確で筋の通った知識を伝えることができていない。まあ、現実には「そんなことはいっぱいあるからね」といい加減な説明になってしまうのである。この意味で学生は被害を受けたかもしれない。

しかし、教育には役に立たないかもしれないが、現場の知はやはり事例の中にある。事例を通した知について、少し例を挙げてみたい。

「人の歴史をきく」

相談のフェイスシートなどに成育歴がある。成育歴とは、一般的には成長、発達の記録である。転居やおおきな出来事などへの遭遇もその中に入る。私のいう「人の歴史」とは、成育史とは少し違った体験の歴史である。人は体験を積み重ねるなかで、自らの生き方を見出し、それを肯定的な指針として生きていると思う。ある人が、子ども時代いつも、両親に厳しく、

叩いてしつけられたという体験を持つ人は、いまの自分あるのはあの厳しい両親のおかげで今、何とか社会でやっている、もしそうでなかったらどうなっているとか、とよく語る。人は自らの成育上の体験を肯定しながら生きているのである。だから、来談者の経験を判断してはいけない。自らの歴史を肯定する来談者の話を傾聴することから相談は始まるといえる。

3 「児童虐待の相談・通告」とは

現在は、当時（2001年平成13年ごろ）と通告・相談に対する考え方は大きく変わっている。持ち込まれた相談に対して、児童相談所が主体制を持って事実関係を把握し、リスクを判断し、直接、間接に子どもの権利擁護の視点からケースに介入していくかが問題となる。通告後の児童相談所をはじめとする関係機関がどのような介入を行ったかという責任が問われているのである。

従って、通告・相談とは、通告事例に対して、行政責任を発生させる行為であるといえる。「虐待かもしれない」というあいまいな情報であっても、児童相談所としては職権介入を促す行為ととらえ、適切な対応を行っていく必要がある。

おわりに

私の仕事とした子ども家庭福祉の分野に長くいた縁で、本学に來させていただいた。また、自分の経験を次世代に伝える役割と後任の教育という機会もいただいた。今回まとめもさせていただき、深く感謝する次第です。

ありがとうございました。